

事務事業ID
0961

令和 2 年度

事務事業評価シート

令和 2 年 7 月 1 日作成

事務事業名	ことばの教室運営事業	□ 実施計画登載事業	□ 総合戦略登載事業							
政策体系	政策名	豊かな心を育む人づくりの推進 013	事業期間			予算科目				
	施策名	学校教育の充実 115	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和47 年度～)			会計	款	項		
	基本事業名	個に応じた学力の向上 012				目	事業			
根拠法令					事務事業区分					
所属	部課名	教育委員会事務局 教育研究所	期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入			A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)				
	課長名	佐藤 真								
	係 名					電話	0192-27-3111			
	担当者	佐藤 利江子				内線	264			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 本事業は、盛小学校、越喜来小学校に併設している「ことばの教室」で、市内の小学生の言語検査を実施し、指導が必要な児童に対し、ことばの障がいの克服を図る通級指導を行う事業である。事業費は、旅費・消耗品費・岩手県難聴言語障害教育研究会費・全国公立学校難聴言語障害教育研究協議会費・岩手県難聴言語障害教育研究大会費である。						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
						総投入量 (千円)	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	0		
						人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	0			
						トータルコスト(A)+(B)	0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

市内の小学生を対象とした言語検査を実施し、ことばの障がいの克服を図る通級指導を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

児童

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

当該児童の指導により、ことばの障がいが克服される。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

児童生徒の基礎・基本及び活用に関する学力の定着を図る。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	検査の実施回数(延べ)	回
イ		
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
カ	検査を受けた児童数	人
キ	通級指導を要する児童数	人
ク		

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称		単位
サ	指導回数(延べ)	回
シ	通級している児童数	人
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年 度 単位	27年度(実績) 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 元年度(実績) 2年度(目標)					
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計(A) 千円
	国庫支出金 千円						
	都道府県支出金 千円						
	地方債 千円						
	その他 千円						
	一般財源 千円	77	23	24	67	34	34
	事業費計(A) 千円	77	23	24	67	34	34
人 件 費	正規職員従事人数 人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間 時間	5	5	5	5	5	5
	人件費計(B) 千円	20	20	20	20	20	20
	トータルコスト(A)+(B) 千円	97	43	44	87	54	54
⑤活動指標	ア 回	19	11	11	11	11	11
	イ 回						
	ウ 回						
⑥対象指標	カ 人	450	528	495	336	478	450
	キ 人	64	75	65	72	65	65
	ク 人						
⑦成果指標	サ 回	450	450	450	450	907	907
	シ 人		41	37	48	48	48
	ス 人						

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

どの児童にも生き生きと学校生活を送らせるため、小学校入学の早期に児童のことばの障がいを改善することをめざして、この事業が開始された。(開始年度…昭和47年度)

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

ことばに障がいのある児童数は、年毎に多少の増減はあるが横ばい傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

保護者は、「はじめは、子どもがことばの教室で指導を受けることに対して抵抗感をもったが、ことばの障がいが克服されていく様子を見て良かったと思った。」といった感想を寄せている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 	ことばの障がいが克服されることで、ことばに対する不安が取り除かれ、どの児童も生き生きとした学校生活を送ることができる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 	当該児童の学習が円滑に行われるよう支援する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 	指導をする児童に比べ、実際に通級できている児童が少ない。一人でも多く言葉の障害が克服されるためには、「指導をする」と判定された児童がすべて指導を受けられるような体制が必要である。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】  <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 	通級指導を受けているのは、40~50名程度である。そのほとんどの児童の障がいが克服されており、十分な成果が得られている。しかし、「指導をする」と判定された児童すべてが通級できているわけではないことから、体制を整えることで向上の余地があると考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 	当該児童が、教科等の学習に支障をきたすおそれがある。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 	事業費の内訳は旅費であり、仕事の性質上必要不可欠な経費である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 	専門的な対応が必要であり、移動が必要な業務であり、削減は不可能である。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】  <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 	児童のことばの障がいを克服するための検査や指導は、行政のコストとして負担するのが妥当である。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

「指導をする」児童が指導を受けられるようにするために、人員の確保や新たしたことばの教室の設置など、自校により近いところで指導を受けられるような体制を整えていく必要がある。

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

特になし。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成績	向上			●
	維持			×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 1 現状維持
- 2 改革改善(縮小・統合含む)
- 3 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現在、ことばの教室を設置している盛小、越喜来小において、通級児童への指導時間の確保が図られるよう、これまで以上に両校の管理職及びことばの教室担当者が密接に連携できるよう体制を整えていく必要がある。